

平成 21 年度

1 級土木施工管理技術検定学科試験

問 題 B (必須問題)

次の注意をよく読んでから始めてください。

【注 意】

1. これは問題Bです。表紙とも 8 枚, 35 問題あります。
2. 解答用紙 (マークシート) には間違いのないように, 試験地, 氏名, 受験番号を記入するとともに受験番号の数字をぬりつぶしてください。
3. 必須問題ですから全問題を解答してください。
4. 解答は別の解答用紙 (マークシート) にHBの鉛筆又はシャープペンシルで記入してください。
(万年筆・ボールペンの使用は不可)

問題番号	解答記入欄			
No. 1	①	②	③	④
No. 2	①	②	③	④
No. 10	①	②	③	④

解答用紙は

となっていますから,

当該問題番号の解答記入欄の正解と思う数字を一つぬりつぶしてください。

解答のぬりつぶし方は, 解答用紙の解答記入例 (ぬりつぶし方) を参照してください。

なお, 正解は1問について一つしかないので, 二つ以上ぬりつぶすと正解となりません。

5. 解答を訂正する場合は, プラスチック製消しゴムできれいに消してから訂正してください。

消し方が不十分な場合は, 二つ以上解答したこととなり正解となりません。

6. この問題用紙の余白は, 計算等に使用してもさしつかえありません。

ただし, 解答用紙は計算等に使用しないでください。

7. 解答用紙 (マークシート) を必ず監督者に提出後, 退席してください。

なお, この試験問題は, 試験終了時刻 (15 時 30 分) まで在席した方のうち, 希望者に限り持ち帰りを認めます。途中退室した場合は, 持ち帰りはできません。

※ 問題番号 No.1 ~ No.35 までの 35 問題は必須問題ですから全問題を解答してください。

【No. 1】 基準点などの水平位置を求める測量に関する次の記述のうち、**適当でないものはどれか。**

- (1) 公共測量の水平位置は、平面直角座標系による X 座標、Y 座標で表示する。
- (2) トータルステーションは、既設の観測地点から目標地点の水平位置を求めることができる。
- (3) 公共測量の水平位置座標は、既設の観測地点から目標地点の水平角と斜距離により算出することができる。
- (4) GPS 測量機は、人工衛星から発射される電波を受信して観測地点の水平位置を求めることができる。

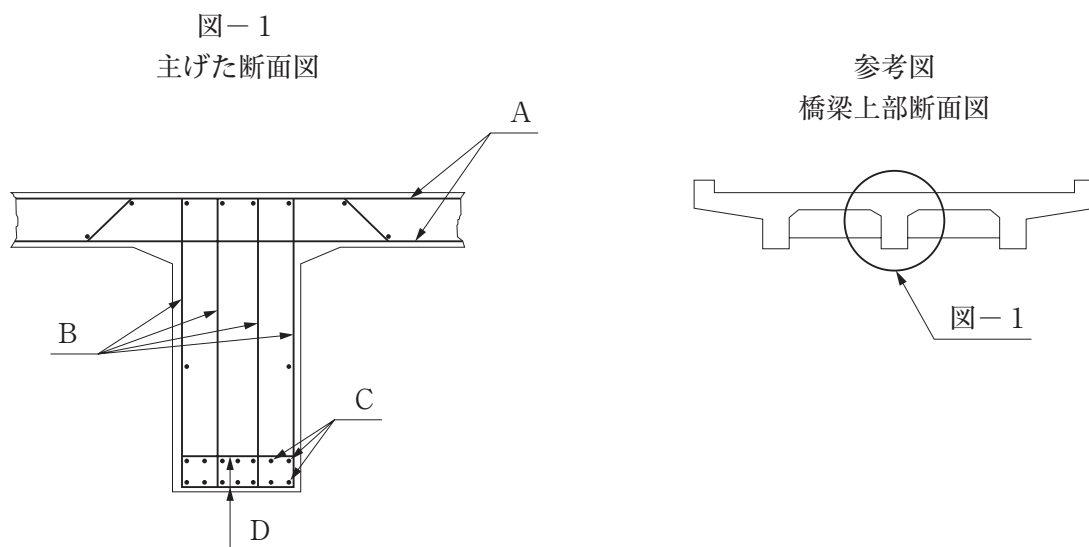
【No. 2】 高さを求める測量に関する次の記述のうち、**適当でないものはどれか。**

- (1) 公共測量の高さ（標高）は、平均海面からの高さを基準として表示する。
- (2) 一般に、トータルステーションは、電子レベルよりも正確に高さ（標高）を求めることができる。
- (3) トータルステーションは、観測した斜距離と鉛直角により、観測点と視準点の高低差を算出できる。
- (4) 電子レベルは、2つの測点上に設置されたバーコード標尺を読み取り、2つの測点間の高低差を自動的に算出できる。

【No. 3】 公共工事標準請負契約約款における工事の一時中止に関する次の記述のうち、**正しいものはどれか。**

- (1) 発注者が工事の一部の施工を一時中止させる場合には、建設機械器具等を保持するための費用については負担の対象とならない。
- (2) 工事の一時中止による工期の変更は、工事の全部が中止となった場合に限られる。
- (3) 発注者が工事の施工を一時中止させた場合、工事の続行に備えて保持しておく労働者の費用は負担の対象とならない。
- (4) 自然的又は人為的な事象により請負者の責任によらず工事の施工ができない場合以外でも、発注者が必要があると認めるときは、工事を一時中止させることができる。

- 【No. 4】 下図－1は、参考図に示す鉄筋コンクリート床版橋の支間中央部の鉄筋配筋図を表わしたものである。図中のA～Dのうち、主げたの主鉄筋を示すものはどれか。



- (1) A
- (2) B
- (3) C
- (4) D

- 【No. 5】 建設機械の排出ガス対象機械のうち、「特定特殊自動車排出ガスの規制等に関する法律（オフロード法）」に該当する建設機械は次のうちどれか。

- (1) クローラ型のバックホウ（バケット平積容量0.6 m³ 級）
- (2) 可搬式のエンジン掛け空気圧縮機（吐出空気量11.0 m³/min 級）
- (3) ナンバー付きのラフテレーンクレーン（クレーン能力50 t 級）
- (4) 可搬式の発動発電機（発電出力200 kVA 級）

- 【No. 6】 施工計画作成の留意事項に関する次の記述のうち、**適当でないもの**はどれか。

- (1) 施工計画作成にあたっては、契約工期が最適工期とは限らないので、契約工期の範囲以内でさらに経済的な工程を検討する。
- (2) 施工計画作成にあたっては、過去の技術にとらわれず、新工法・新技術を取り入れ、工夫・改善する。
- (3) 施工計画作成にあたっては、計画1つのみでなく、代替え案を考えて比較検討し、最良の計画を採用する。
- (4) 施工計画作成にあたっては、社内組織の活用を避け、現場を熟知した実作業を担当する下請け企業と現場担当者で計画書を作成する。

【No. 7】 仮設工事に関する次の記述のうち、**適当なもの**はどれか。

- (1) 指定仮設は、重要な仮設物について構造、形状寸法、品質及び価格の指定を受けて施工するため、設計変更の対象とはならない。
- (2) 任意仮設は、請負者が任意にその計画立案を行い実施されるもので、そのすべての責任は請負者が有するものである。
- (3) 仮設構造物の安全率は、一般に、本体構造物と同じ安全率で計画される。
- (4) 仮設工事に使用する材料の計画にあたっては、一般の市販品はできる限り使用を避ける。

【No. 8】 建設工事における環境保全対策に関する次の記述のうち、**適当でないもの**はどれか。

- (1) 周辺環境の保全に対する検討事項としては、騒音、振動、粉塵、大気汚染等があり、例えば粉塵発生防止を図るには、工事箇所における散水や粉塵ネットの設置が行われる。
- (2) 施工機械の選定にあたっては、作業能力を優先して決定し、工事現場への騒音、振動の影響にも配慮する。
- (3) 材料の選定にあたっては、循環型社会形成の観点から「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（建設リサイクル法）」等に基づき再利用、再生利用できるものを使用する。
- (4) 資機材の調達にあたっては、「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律（グリーン購入法）」等に基づきCO₂の排出抑制に配慮する。

【No. 9】 品質管理に関する次の記述のうち、**適当でないもの**はどれか。

- (1) 品質管理の目的は、設計図書、仕様書に示された品質規格に合致する工事目的物を、経済的に作り出すための管理手法である。
- (2) 測定値が規格値を満足しない場合は、品質に異常が生じたものとして、その原因を追及し、再発しないよう処置する。
- (3) 通常行われる土工の品質管理は、主に盛土の締固めが中心となり、一般に施工時の乾燥密度により管理する。
- (4) 品質管理の手法は、一般に、施工後に各種試験を行い、品質が所定の目標を満足しない場合には必要な措置をとり、品質の確保をはかるものである。

【No. 10】 杭基礎工事の建設機械の特徴に関する次の記述のうち、**適当でないものはどれか。**

- (1) ディーゼルパイルハンマは、大きな打撃力が得られるため、施工速度が速く機動性に富み、比較的硬い地盤の海洋工事や大型杭工事に使用される。
- (2) 油圧式杭圧入引抜き機は、運搬・持運びが容易であり、低振動・低騒音で施工ができ、郊外地や硬い地盤での工事に使用される。
- (3) 油圧パイルハンマは、大きな打撃エネルギーを発生することができ、コンクリート杭工事に使用される。
- (4) 振動パイルハンマには、多くの機種があり、杭種・工法に幅広く適用することができ、軟らかい地盤での鋼矢板、鋼管等の工事に使用される。

【No. 11】 工程計画立案時の建設機械の稼働率と制約条件に関する次の記述のうち、**適当でないものはどれか。**

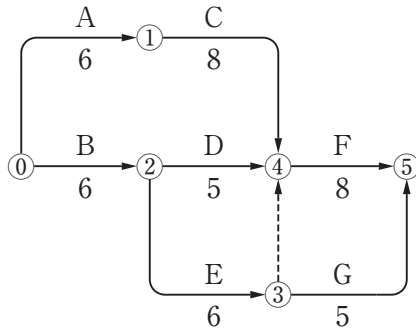
- (1) 土工作業の施工可能日数を把握するには、工事着手後に、当該地方の気象、地山性状、建設機械のトラフィカビリティの調査等を行う。
- (2) 土工作業では、稼働率に影響を及ぼす最大要因は天候であり、降水量、降水日の分布、土質による工事再開までの乾燥程度が施工可能日数を決定する。
- (3) 稼働率算定に際し必要となる主な調査項目には、天候、風速、凍結、潮位、出水時期等がある。
- (4) 施工可能日数を算出する場合は、建設工事の騒音・振動の規制によって作業時間、作業期間の制約を受ける場合があり、これらもよく調査する。

【No. 12】 工程管理の基本的な考え方に関する次の記述のうち、**適当でないものはどれか。**

- (1) 工事の進捗管理は、施工計画の立案と実施の「改善機能」及び評価と処置の「統制機能」に大別される。
- (2) 工程管理は、施工計画において品質、原価、安全など工事管理の目的とする要件を総合的に調整し、策定された基本の工程計画をもとにして実施する。
- (3) 工程管理を行う場合は、常に工事の進捗状況を把握して計画と実施のずれを早期に発見し、必要な是正措置を講ずる。
- (4) 工程管理は、工事の施工段階を評価測定する基準を時間におき、労働力、機械設備、資材などの生産要素を、最も効果的に活用することを目的としている。

【No. 13】 下記のネットワークで示される工事において、10日目の作業が終わった段階でフォローアップを行なったところ、作業 A, B はすべて完了しているが、今後 C は 6 日、D は 3 日、E は 4 日それぞれ必要であることがわかった。次の記述のうち、**適当なもの**はどれか。

ただし、図中のイベント間の A～G は作業内容、また、数字は作業日数を表わす。



- (1) 工事は、予定より早く進んでおり、当初の工期より 1 日早く完了する。
- (2) 工事は、すべて順調に進んでおり、当初の工期内に完成することができる。
- (3) 工事は、当初の工期より 1 日遅れている。
- (4) 工事は、当初の工期より 2 日遅れている。

【No. 14】 工程管理に関する次の記述のうち、**適当でないもの**はどれか。

- (1) ネットワーク工程表は、1つの作業の遅れや変化が工事全体の工期にどのように影響してくるかを早く、正確にとらえることができる。
- (2) 工事の進捗状況などを管理するためには、出来高累計曲線あるいは工程管理曲線が使われる。
- (3) トンネル工事のように工事区間が線上に長く、進行方向にしか進捗できない工事では、一般に斜線式工程表が使用される。
- (4) グラフ式工程表は、予定と実績の差を直視的に比較でき、各作業の相互関連と重要作業を明確にとらえることができる。

【No. 15】 建設現場で毎日行われている安全施工サイクル活動に関する次の記述のうち、**適当でないものはどれか。**

- (1) 1日の安全施工サイクルとは、朝礼、作業前のミーティングから作業終了時の確認までの節目節目に作業場所の巡視や打合せを盛り込んだ安全管理のサイクルのことをいう。
- (2) 元方事業者は、関係請負人に対し、毎日、その労働者を集め、作業開始前の安全衛生打合せをするよう指導する必要がある。
- (3) 「指さし呼称」は、作業者の錯覚、誤判断、誤操作などを防止するために行うものでなく、作業者間の一体感を持たせる目的で行われる。
- (4) 危険予知（KY）活動は、災害発生要因を先取りし、現場や作業に潜む危険性、有害性を自主的に発見し、その問題点を解決する活動で、小集団で行われる。

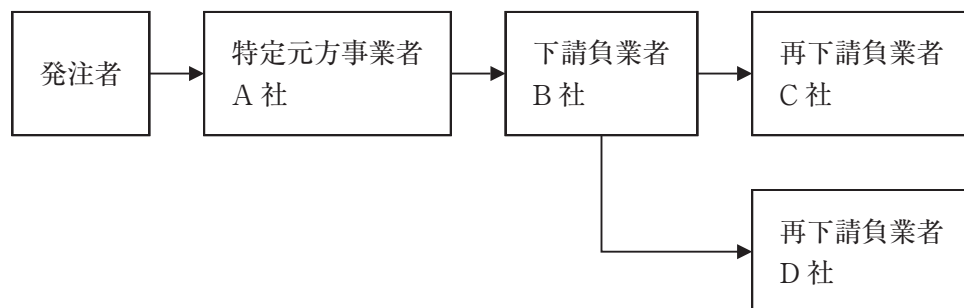
【No. 16】 墜落の危険防止として用いる安全帯の使用に関する次の記述のうち、**適当でないものはどれか。**

- (1) 安全帯のロープは、作業の支障がない限りなるべく短くしたほうがよい。
- (2) 胴締めベルトは、落下した時に抜けないように腰骨の上に、確実に装着すること。
- (3) 安全帯のフックの取付け位置は、落下距離を小さくするため腰の高さより低い位置に取り付けること。
- (4) 安全帯は、厚生労働大臣の定めた規格を満足するものでなければ、使用や貸与することは禁止されている。

【No. 17】 土留め壁を用いて明かり掘削を行なった場合の安全施工に関する次の記述のうち、**適当でないものはどれか。**

- (1) 鋼矢板壁の根入れ長は、慣用法等で求めた値が2.3 mであったが3.0 mとした。
- (2) 親杭横矢板壁の親杭の根入れ長は、慣用法等で求めた値が1.1 mであったが1.5 mとした。
- (3) 土留め板の木材の板厚は、設計計算で求めた値が16 mmであったが20 mmとした。
- (4) 切ばりは、H-300 mm×300 mmを用い、水平方向の設置間隔は設計計算で求めた値が4.4 mであったが4.0 mとした。

【No. 18】 下図に示す施工体制の現場において、B、C社はA社の設置した作業足場で作業を、D社はB社の持ち込んだ移動足場で作業を行うこととなったが、特定事業の仕事を行う注文者としての措置義務（積載荷重の表示、点検等の安全措置義務）に関する次の記述のうち、**労働安全衛生法上、誤っているものはどれか。**



- (1) A社は、作業足場に関して、B、C社に対して注文者としての措置義務を負う。
- (2) A社は、移動足場に関して、特定元方事業者であるため、B、D社に対し、注文者としての措置義務を負う。
- (3) B社は、作業足場に関して、事業者としての必要措置を行わなければならないが、A社と安全措置義務を負う者が重複するので、注文者としての措置義務は負わなくてもよい。
- (4) B社は、移動足場に関して、D社に対して注文者としての措置義務を負う。

【No. 19】 高所作業を行うために現場で設置した単管足場に関する次の記述のうち、労働安全衛生法上、誤っているものはどれか。

- (1) 足場の作業床の幅は 40 センチメートルとし、床材間のすき間は 3 センチメートルとした。
- (2) 足場の作業床の高さは、地盤面から 2 メートルの位置とした。
- (3) 足場用鋼管を用いた建地の脚部は、直接敷板の上に載せる構造とした。
- (4) 足場用鋼管を用いた建地の脚部には、根がらみを設けた。

【No. 20】 小規模な溝掘削を伴う上下水道等工事における労働災害に関する次の記述のうち、**適当でない**ものはどれか。

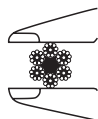
- (1) 溝掘削の土砂崩壊を防止するために有効な土止め先行工法は、土止め支保工の設置前に作業員が溝内に立入り、地盤の状況を確認した後に土止め支保工を設置するものである。
- (2) 溝掘削における労働災害は、埋戻し土や盛土などの地盤を掘削するときに多く発生する。
- (3) 溝掘削の崩壊は、規模が小さく、土塊の移動距離が短く、瞬時に崩落するため、事前に察知することが難しいので作業員が退避しきれずに被災する。
- (4) 溝掘削の土砂崩壊による労働災害は、土止め支保工が未設置又は土止め支保工の組立て・解体作業中に多く発生している。

【No. 21】 下図は、ワイヤロープの「ノギスによる直径の測り方」並びにワイヤロープ端末の固定方法である「クリップ止め」及び「くさび止め」を示したものであるが、関係法令等で定められている正しいものの組合せはどれか。

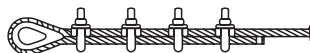
[ノギスによる直径の測り方]

[クリップ止め]

[くさび止め]



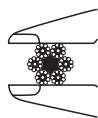
a



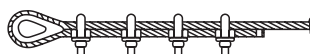
c



e



b



d



f

[ノギスによる直径の測り方]

[クリップ止め]

[くさび止め]

- (1) a c e
 (2) a d e
 (3) b c f
 (4) b d f

【No. 22】 移動式クレーンの作業を行うために現場責任者が指示した次の記述のうち、**適当でない**ものはどれか。

- (1) 安全装置（過負荷防止装置等）は、常に正しく作動するよう整備・点検して、作業開始時はこれらの安全装置が確実に作動していることを確認させた。
- (2) 作業にあたっては、常に作業地盤の耐力を確認し、耐力が十分でない場合は、必要な措置をとるように指示した。
- (3) 定格総荷重は、つり具の重量を控除した荷重であり、ジブの傾斜角や長さにより異なるので、つり上げ荷重を間違ふことのないように注意した。
- (4) アウトリガやクローラは最大限に張り出して使用しなければならないが、現場条件によりこれらを最大限に張り出せなかったため、作業内容の検討、つり上げ荷重の制限等の措置を講ずる指示をした。

【No. 23】 ブルドーザ、バックホウ等の車両系建設機械を用いて作業を行う場合の安全作業に関する次の記述のうち、**適当でないものはどれか。**

- (1) 作業を行う機械走行の制限速度は、作業箇所の地形、地質の状態によらず、使用する機械の能力に基づいて定め、それにより作業を行わなければならない。
- (2) 地形、地質の状態等の調査により判明した現場条件に適応する作業計画を定め、それに従って作業を行わなければならない。
- (3) 建設機械の転倒、転落防止を図るため、あらかじめ当該作業に係る場所について、地形、地質の状態等を調査し、その結果を記録しておかなければならない。
- (4) 路肩、傾斜地等で建設機械を使用する場合には、必要に応じて誘導員を配置し、その者に機械の誘導を行わせなければならない。

【No. 24】 急傾斜地崩壊防止施設として、斜面の最下部（法尻）に擁壁を築造する場合の基礎掘削作業における安全対策に関する次の記述のうち、**適当でないものはどれか。**

- (1) 掘削は、水平方向に長く連続して施工することは避け、掘削のように、ブロックに分けて分断施工を行うことが望ましい。
- (2) 1つのブロックを掘削した場合には、放置することは避け、すみやかに擁壁コンクリートを打設して、仕上げるのが望ましい。
- (3) 掘削は、斜面の安定に及ぼす影響が少ないため、基礎地盤の支持力が不足する場合は、十分な支持力のある地盤まで深く掘削することが望ましい。
- (4) 掘削法面から転石、落石のおそれがある場合には、直ちにネット、モルタル吹付け等を行い防護することが望ましい。

【No. 25】 雨水が滞留して酸素欠乏のおそれがある暗きょ内部で改修工事を行う場合、現場責任者が行なった措置として次の記述のうち、**適当でないものはどれか。**

- (1) 作業を開始する前に、暗きょ内部の空気中の酸素濃度を測定させた。
- (2) 暗きょ内部に入場させるときの人員点検を実施せずに、作業の状況を監視する監視人を配置して作業を行なった。
- (3) 暗きょ内部の作業場所において、酸素濃度が18%以上となるよう作業中換気を行わせた。
- (4) 酸素欠乏危険作業主任者による作業指揮を行わせた。

【No. 26】 ISO 9000 ファミリーの品質マネジメントシステムにおける、トップマネジメントの役割に関する次の記述のうち、**適当でないものはどれか。**

- (1) 組織のみの要求事項を満たし、品質目標を達成するために、適切なプロセスを実施することを確実にする。
- (2) 認識や動機付け及び参画を高めるために、品質方針や品質目標を組織全体に周知徹底させる。
- (3) 品質目標を達成するために、効果的で効率のよい品質マネジメントシステムが確立され実施され維持されることを確実にする。
- (4) 品質マネジメントシステムの改善のための処置を決定する。

【No. 27】 下記は、品質管理を行う管理項目を示したものである。品質管理の手順の組合せとして、次のうち**適当なもの**はどれか。

- (イ) 「処置の結果」をチェックする。
- (ロ) 「品質特性」を決める。
- (ハ) 「作業標準」を決める。
- (ニ) 「品質標準」を決める。

- (1) (ハ) → (ロ) → (ニ) → (イ)
- (2) (ニ) → (ハ) → (ロ) → (イ)
- (3) (ニ) → (ロ) → (ハ) → (イ)
- (4) (ロ) → (ニ) → (ハ) → (イ)

【No. 28】 JIS A 5308 に従うレディーミクストコンクリートに関する次の記述のうち、**適当なもの**はどれか。

- (1) 呼び強度が 40 以上のコンクリートは、コンクリートの種類として高強度コンクリートに区分される。
- (2) 呼び強度 55 及び 60 のコンクリートは、スランプフローではなくスランプが規定されている。
- (3) コンクリート中のアルカリ総量の算定において、骨材に含まれる塩化ナトリウム量はアルカリ総量に含まれない。
- (4) 購入者は、単位セメント量の下限值又は上限値を指定できる。

【No. 29】 道路の構築路床を施工する場合、所定の品質を確保するための施工時の留意点に関する次の記述のうち、**適当なもの**はどれか。

- (1) 盛土路床の1層の敷均し厚さは、仕上り厚で30 cm以下とする。
- (2) 構築路床の安定処理は、路上混合方式で行い、2層以上に分けて仕上げることを原則とする。
- (3) 路床の表面から30 cm程度以内に木根、転石等の路床の均一性を損なうものがある場合には、これらを取り除いて仕上げる。
- (4) 置換え工法及び凍上抑制層の1層の敷均し厚さは、仕上り厚で30 cm以下とする。

【No. 30】 道路のアスファルト混合物の舗設時の温度管理に関する次の記述のうち、**適当なもの**はどれか。

- (1) 敷均し時の混合物の温度は、アスファルトの粘度にもよるが、一般に100℃を下回らないようにする。
- (2) 初転圧は、ヘアクラックの生じない限りできるだけ高い温度で行い、転圧温度は一般に90～100℃である。
- (3) 二次転圧の終了温度は、一般に50～60℃である。
- (4) 転圧終了時の交通開放は、舗装面の温度がおおむね50℃以下となってから行う。

【No. 31】 鉄筋の手動ガス圧接継手の検査に関する次の記述のうち、**適当でないもの**はどれか。

- (1) 超音波探傷検査で不合格と判定された場合は、圧接部を切り取って再圧接するか、添筋で補強する。
- (2) 圧接部のふくらみの直径や長さが規定値に満たない場合は、再加熱し、圧力を加えて所定のふくらみに修正し、外観検査を行う。
- (3) 外観検査で圧接部に明らかな折曲がり確認され不合格となった場合は、再加熱して修正し、外観検査を行う。
- (4) 圧接部の検査は、抜取検査による外観検査と全数検査による超音波探傷検査によって実施する。

【No. 32】 リバウンドハンマ（テストハンマ）を用いて既設コンクリートの強度を推定する方法に関する次の記述のうち、**適当でないものはどれか。**

- (1) 反発度のみで精度良く強度推定を行うことは困難なので、コアを採取して行う圧縮強度試験と併用するのがよい。
- (2) コンクリート表層の反発度は、強度のほかに、コンクリートの中酸化の影響やコンクリート表面の湿潤状態による影響は受けない。
- (3) 測定箇所は、構造物の端部から 50 mm 以上離れた内部に設定する。
- (4) リバウンドハンマは、使用に先立ち、テストアンビルを用いた点検を行なっておく。

【No. 33】 建設工事に伴って発生した汚濁水の改善、処理に関する下記の文章の に当てはまる適切な語句の組合せとして、次のうち**適当なもの**はどれか。

濁水処理が必要となる排水には、泥水使用の地中連続壁工事等の排水、コンクリートダムの骨材製造プラントの (イ) ，トンネルの穿孔工事に伴う廃水などがある。

濁度 (SS) や (ロ) を改善し、処理する方法として、浮遊物質の自重による自然沈殿法や (ハ) を用いて浮遊物質を沈殿させ、炭酸ガスや希硫酸などを用いて排水を (ニ) する方法等がある。

- | | (イ) | (ロ) | (ハ) | (ニ) |
|---------------|------------------|-----------|-----|-----|
| (1) 洗浄水 …………… | アルカリ度 (pH) …………… | 凝集剤 …………… | 中和 | |
| (2) 濁水 …………… | アルカリ度 (pH) …………… | 添加剤 …………… | 浄化 | |
| (3) 洗浄水 …………… | 溶存酸素 (DO) …………… | 凝集剤 …………… | 中和 | |
| (4) 濁水 …………… | 溶存酸素 (DO) …………… | 添加剤 …………… | 浄化 | |

【No. 34】 建設工事に伴う再生資源の利用を促進するための、再生資源利用計画及び再生資源利用促進計画に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- (1) 再生資源利用促進計画の作成は、建設発生土、コンクリート塊、アスファルト・コンクリート塊、建設発生木材のいずれかの指定副産物を一定量以上搬出する建設工事を施工する場合において行う。
- (2) 再生資源利用計画の作成は、レディーミクストコンクリートを一定量以上搬入する建設工事を施工する場合において行う。
- (3) 再生資源利用計画、再生資源利用促進計画の作成は、発注者から直接建設工事を請け負った建設工事事業者が行う。
- (4) 再生資源利用計画及びその実施状況の記録、再生資源利用促進計画及びその実施状況の記録は、当該工事完成後1年間保存する。

【No. 35】 産業廃棄物の運搬や処分を他人に委託する場合、必要となる産業廃棄物管理票（マニフェスト）に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- (1) マニフェストの交付者は、運搬又は処分が終了したことを当該マニフェストの写しにより確認し、かつ、それを定められた期間保存するとともに、マニフェストに関する報告書を都道府県知事に提出する。
- (2) マニフェストの交付は、産業廃棄物の運搬先が2以上ある場合にあっては、運搬先ごとに行う。
- (3) 産業廃棄物の運搬又は処分を受託した者は、運搬又は処分を終了したときにはマニフェストに必要な事項を記載し、定められた期間内にマニフェストを交付した者に当該マニフェストの写しを送付する。
- (4) 産業廃棄物を生ずる事業者は、その産業廃棄物の運搬又は処分を他人に委託する場合、産業廃棄物の引渡し後1週間以内に当該産業廃棄物の運搬を受託した者にマニフェストを交付する。